

平成16年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成15年7月25日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における

認識方法との相違の有無 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 無

2. 平成16年3月期第1四半期業績の概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第1四半期	27,566 (26.6)	26,711 (28.2)	3,810 ()	4,463 ()
15年3月期第1四半期	21,774 (30.8)	20,834 ()	4,170 ()	2,623 ()
15年3月期	80,303	76,656	15,386	14,113

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	3,965 ()	5.12	
15年3月期第1四半期	3,576 ()	4.44	
15年3月期	32,307	40.59	

(注) 持分法投資損益 当第1四半期 5百万円 前年第1四半期 68百万円 15年3月期 245百万円
期中平均株式数(連結)

当第1四半期 774,071,718株 前年第1四半期 806,117,030株 15年3月期 795,982,332株
営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	1,846,807	209,273	11.3	270.36
15年3月期第1四半期	2,155,712	238,751	11.1	296.18
15年3月期	2,155,425	203,154	9.4	262.45

(注) 期末発行済株式数(連結)

当第1四半期 774,063,085株 前年第1四半期 806,103,593株 15年3月期 774,081,700株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	26,274	1,588	11,807	76,783
15年3月期第1四半期				
15年3月期	50,627	1,065	1,951	40,260

(注) 15年3月期第1四半期の連結キャッシュ・フローについては公表していないため記載しておりません。

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5社

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

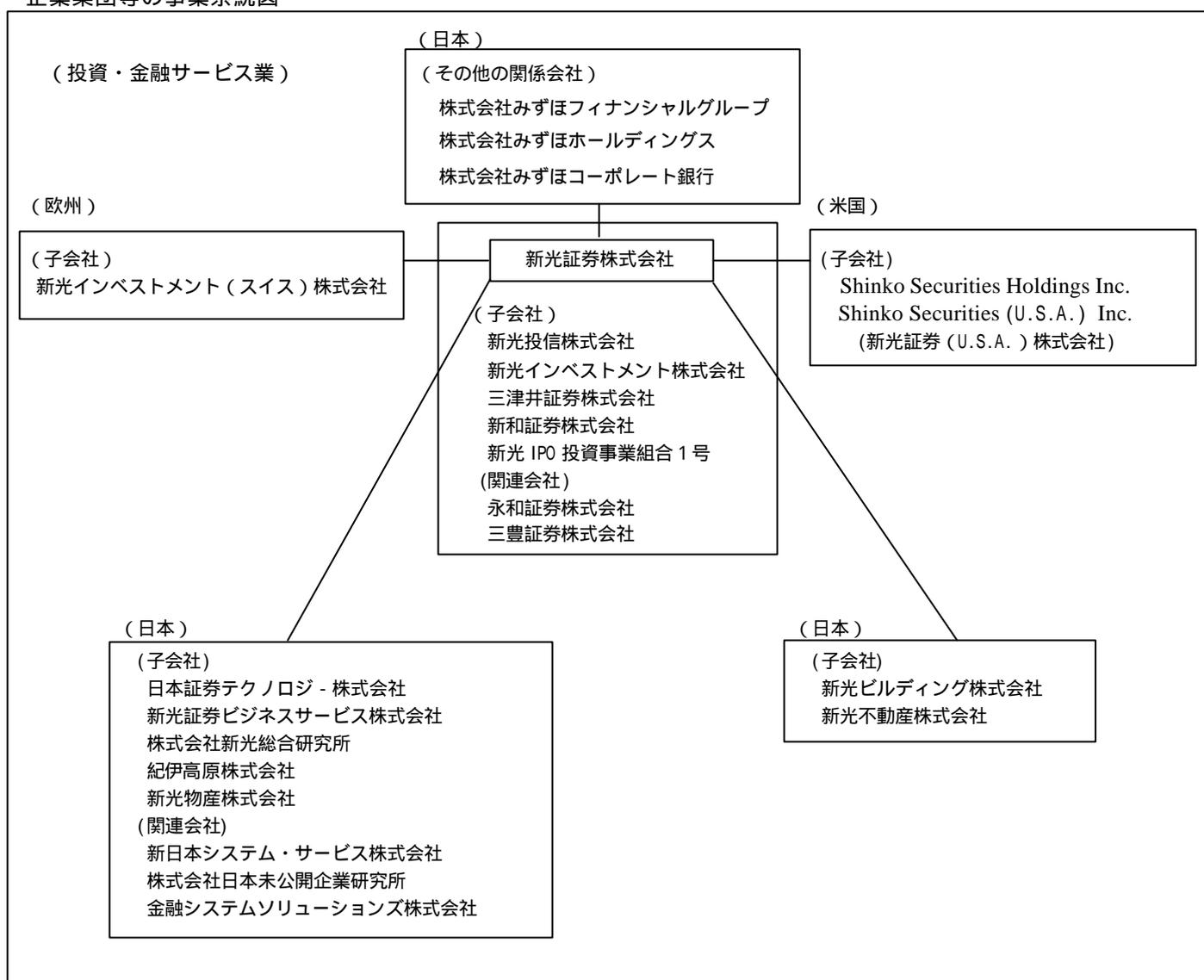
当社は、営業収益の多くを占める受入手数料が株式市況等の影響により変動し易いことや、保有するトレーディング商品等の評価損益の予想が困難なことから業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。当社、子会社7社および関連会社2社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社は新光IPO投資事業組合1号を除き、すべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

企業集団等の事業系統図



経営成績および財政状態

【経営成績】

当第1四半期業績の概況

当第1四半期（平成15年4月から6月までの3ヶ月間。以下「当期」）のわが国経済は、海外経済の減速による輸出の増勢鈍化から生産面を中心に踊り場状態が継続しましたが、一方で企業業績はリストラ効果をテコにV字型回復を遂げ、先行き期待を高める動きとなりました。株式市場は、期初から買い手不在のなかで軟調な動きで始まり、4月下旬には日経平均株価が持ち合い解消や厚生年金基金の代行返上に伴う売りなど需給悪化懸念の強まりからバブル崩壊後の安値を更新する波乱含みの展開となりました。しかし、その後は米国株の堅調を映した外国人投資家の日本株買いを契機に、急速な反発場面に転じました。売買高も買い手が広がりながら増加し、日経平均株価は期末にかけて昨年11月以来の水準となる9,000円台まで回復しました。債券市場は、日銀による一段の量的緩和策や良好な国債需給の継続を背景に10年国債利回りが過去最低水準を更新するなど、総じて堅調な展開が続きましたが、期末にかけては株高もあり調整場面となりました。

一方、海外では、米国経済はイラク戦争終結によりマインド面で改善の動きが出始めてきたものの、景気回復に向けた足取りは鈍い動きが続いた他、欧州経済も内需の低迷にユーロ高の影響も加わり減速懸念が強まる展開となりました。米欧の株式市場は、イラク戦争の終結や堅調な企業業績、追加利下げによる景気回復期待などに支えられた米国株の上昇に主導される形で上値を窺う動きとなりました。債券市場は、米欧とも世界的なデフレ懸念が台頭するなかで追加利下げ期待から堅調な展開が続きましたが、期末にかけてやや調整含みの動きとなりました。

このような環境下、当期の連結営業収益は275億66百万円（前年同期比126.6%）、経常利益は44億63百万円、当期純利益は39億65百万円となりました。業績の概況は以下の通りであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、125億18百万円（前年同期比92.1%）となりました。内訳は以下の通りであります。

（1）委託手数料

当期の東証1・2部の一日平均売買代金は7,900億円（前年同期比89.6%）となりました。当社の委託売買高は株数で23億94百万株（同153.4%）、金額で1兆1,321億円（同97.0%）となり、株式委託手数料は61億57百万円（同90.8%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は1億4百万円（同59.6%）となりました。

（2）引受・売出手数料

当期の国内株式発行市場は、大型の新規公開銘柄の上場による発行額の増加があったものの、総じて低調に推移しました。このような状況の下で当社は、既上場銘柄の公募・売出しにおいて5件の主幹事を務めたほか、新規上場銘柄では7件の主幹事を務めるなど、38件のうち30件の引受けを行いました。この結果、株式引受・売出手数料は6億62百万円（前年同期比103.6%）となりました。

一方、当期の国内債券発行市場は、金利の一段の低下を受け、発行額が大幅に増加するなど活況を呈しました。このような状況の下で当社は、共同主幹事を含めて13銘柄の主幹事を務めるなど100銘柄の引受けを行いました。この結果、債券引受・売出手数料は2億96百万円（同73.7%）となりました。

（3）募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料がその大半を占めております。当期は、長引く超低金利を背景に、銀行窓口販売を含め証券各社においても分配型投資信託での資産運用に注目が集まりました。このような状況下、当社でも「海外国債ファンド」（運用：新光投信）に加え、新たに導入した「海外投資適格社債ファンド（愛称：IGファンド）」（運用：新光投信）を中心に、外国債券を投資対象とする分配型投資信託の販売に注力いたしました。また、株式に関連する商品では、「豪ドル建て元本確保型225インデックス参照ファンド2003-04」と「同2003-06」や、相場の方向性に左右されない運用を目指す「UAMマルチマネージャーファンド1（愛称：フルーツ王国）」（運用：ユナイテッド投信）を新たに提供いたしました。

一方、公社債型投信では、公社債投信の利回り低下に対応する商品として、興銀第一ライフ・アセット・マネジメントの「ボンドプラス03-05」を新たに提供いたしました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は24億26百万円（前年同期比127.1%）、その他の受入手数料は28億56百万円（同78.5%）となりました。

2. トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等が37億53百万円(前年同期比259.6%)、債券・為替等が102億67百万円(同169.0%)となり、合計で140億20百万円(同186.4%)となりました。

3. 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、1億50百万円の利益となりました。

4. 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、システム開発費償却額が増加したものの、取引関係費、人件費および事務費等が減少したため、229億1百万円(前年同期比91.6%)となりました。

5. 特別損益

特別利益として証券取引責任準備金戻入1億44百万円等を計上しましたが、特別損失として投資有価証券売却損1億20百万円および退職給付会計基準変更時差異償却4億22百万円等を計上したため、特別損益は3億25百万円の損失となりました。

【財政状態】

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の減少等により、262億74百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム投資の増加等により、15億88百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加等により、118億7百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当第1四半期末残高は767億83百万円となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (15.6.30)	前年第1四半期 (14.6.30)	前年度同期比 増減 ()	前 年 度 (15.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1,705,748	2,000,925	295,176	2,016,757
現 金 ・ 預 金	77,815	75,925	1,890	41,292
預 託 金	35,911	37,462	1,550	34,019
トレーディング商品	891,283	1,004,227	112,944	893,408
商品有価証券等	884,572	998,387	113,815	889,315
デリバティブ取引	6,711	5,839	871	4,092
約定見返勘定				25,532
営業投資有価証券	4,178	5,400	1,222	4,177
信用取引資産	41,424	66,045	24,620	38,082
信用取引貸付金	32,801	55,435	22,634	29,481
信用取引借証券担保金	8,623	10,610	1,986	8,600
有価証券担保貸付金	633,555	793,004	159,449	958,609
借入有価証券担保金	632,555	793,004	160,448	958,609
現先取引貸付金	999		999	
立 替 金	1,241	1,477	236	1,013
有価証券等引渡未了勘定	3,589		3,589	4,356
短期貸付金	254	332	78	275
有 価 証 券	1,787		1,787	713
繰延税金資産	531	600	68	528
その他の流動資産	14,249	16,471	2,222	14,817
貸倒引当金	74	23	50	69
固 定 資 産	141,058	154,786	13,728	138,668
有形固定資産	52,474	56,286	3,812	52,827
無形固定資産	13,882	10,336	3,545	12,505
投資その他の資産	74,701	88,163	13,461	73,335
投資有価証券	47,259	53,394	6,135	45,426
長期差入保証金	16,313	18,189	1,875	16,566
繰延税金資産	273	1,369	1,096	273
その他の投資等	16,065	20,227	4,162	16,140
貸倒引当金	5,209	5,017	192	5,071
資 産 合 計	1,846,807	2,155,712	308,904	2,155,425

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (15.6.30)	前年第1四半期 (14.6.30)	前年度同期比 増 減 ()	前 年 度 (15.3.31)
(負債の部)				
流動負債	1,572,432	1,848,027	275,594	1,886,637
トレーディング商品	414,218	539,165	124,946	422,353
商品有価証券等	409,760	534,913	125,153	418,645
デリバティブ取引	4,458	4,251	206	3,707
約定見返勘定	25,118	48,907	23,789	
信用取引負債	21,198	27,763	6,564	20,662
信用取引借入金	13,694	17,963	4,269	15,506
信用取引貸証券受入金	7,504	9,799	2,294	5,155
有価証券担保借入金	937,018	1,067,574	130,556	1,272,302
有価証券貸借取引受入金	687,486	735,436	47,949	949,296
現先取引借入金	249,531	332,138	82,606	323,006
預り金	31,903	29,514	2,388	32,563
受入保証金	9,057	11,803	2,745	7,284
有価証券等受入未了勘定	3,655	8	3,647	4,356
短期借入金	108,130	101,281	6,849	111,310
コマーシャル・ペーパー	17,000	15,500	1,500	2,000
未払法人税等	162	257	94	1,205
繰延税金負債	15	198	182	8
賞与引当金	1,279	1,967	688	2,294
その他の流動負債	3,673	4,084	411	10,294
固定負債	59,339	62,505	3,165	59,773
長期借入金	36,752	38,462	1,710	36,732
繰延税金負債	1,944	2,265	320	643
退職給付引当金	15,293	15,360	67	17,084
その他の固定負債	5,348	6,416	1,068	5,312
特別法上の準備金	833	978	144	978
負債合計	1,632,606	1,911,511	278,904	1,947,389
少数株主持分	4,926	5,448	521	4,881
(資本の部)				
資本金	125,167	125,167		125,167
資本剰余金	80,184	111,407	31,222	111,407
利益剰余金	6,749	333	6,415	28,439
その他有価証券評価差額金	2,992	2,888	104	834
為替換算調整勘定	286	321	35	286
自己株式	6,105	1,366	4,739	6,102
資本合計	209,273	238,751	29,478	203,154
負債、少数株主持分及び資本合計	1,846,807	2,155,712	308,904	2,155,425

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6. 30〕	前年第1四半期 〔14. 4. 1〕 〔14. 6. 30〕	前年度同期比	前 年 度 〔14. 4. 1〕 〔15. 3. 31〕
			%	
営 業 収 益	27,566	21,774	126.6	80,303
受 入 手 数 料	12,518	13,593	92.1	45,634
ト レー デ ィ ン グ 損 益	14,020	7,521	186.4	30,142
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	21	71	30.5	56
金 融 収 益	1,004	588	170.9	4,469
金 融 費 用	854	939	91.0	3,646
純 営 業 収 益	26,711	20,834	128.2	76,656
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	22,901	25,005	91.6	92,043
取 引 関 係 費	2,910	3,095	94.0	12,922
人 件 費	12,547	13,327	94.1	48,239
不 動 産 関 係 費	4,250	4,885	87.0	16,838
事 務 費	845	1,073	78.8	4,229
減 価 償 却 費	1,398	1,177	118.8	5,952
租 税 公 課	238	376	63.5	709
そ の 他	709	1,071	66.3	3,150
営 業 利 益	3,810	4,170		15,386
営 業 外 収 益	1,387	2,349	59.1	5,722
営 業 外 費 用	734	802	91.5	4,449
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5	68	8.1	245
そ の 他	728	733	99.3	4,203
経 常 利 益	4,463	2,623		14,113
特 別 利 益	270	422	63.9	916
特 別 損 失	596	890	66.9	17,131
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,137	3,091		30,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	153	434	35.4	1,483
法 人 税 等 調 整 額		13		933
少 数 株 主 損 益	18	36	50.3	438
当 期 純 利 益	3,965	3,576		32,307

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6.30 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 14. 4. 1 〕 〔 14. 6.30 〕	前 年 度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	111,407	118,805	118,805
資 本 剰 余 金 減 少 高	31,222	7,397	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	31,222	7,397	7,397
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	80,184	111,407	111,407
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	28,439	3,487	3,487
利 益 剰 余 金 増 加 高	35,188	7,397	7,397
資 本 準 備 金 に よ る 欠 損 て ん 補	31,222	7,397	7,397
当 期 純 利 益	3,965		
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,576	32,349
当 期 純 利 益		3,576	32,307
持 分 法 適 用 除 外 に よ る 剰 余 金 減 少 高			42
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	6,749	333	28,439

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 〔 15.4.1 〕 〔 15.6.30 〕	前年度 〔 14.4.1 〕 〔 15.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,137	30,328
減価償却費	1,398	5,952
特別損益項目の調整		
固定資産売却益		25
固定資産売却損および除却損	30	2,374
投資有価証券売却益	125	535
投資有価証券評価減および売却損	142	5,569
ゴルフ会員権評価減		33
その他の投資等評価減		402
退職給付会計基準変更時差異償却	422	1,690
店舗統廃合費用		668
特別退職金		6,262
証券取引責任準備金戻入	144	355
貸倒引当金繰入		128
受取利息および受取配当金	1,277	4,982
支払利息	854	3,646
持分法による投資損失	5	245
貸付金の増減	33	267
顧客分別金信託の増減	1,850	13,090
立替金および預り金の増減	888	2,491
トレーディング商品の増減	44,639	105,912
信用取引資産の増減	3,342	14,708
信用取引負債の増減	536	10,669
有価証券担保貸付金の増減	325,054	483,742
有価証券担保借入金の増減	335,284	532,696
貸倒引当金の増減	143	315
賞与引当金の増減	1,015	1,901
退職給付引当金の増減	2,213	423
その他	4,256	3,010
小計	27,001	50,494
利息および配当金の受取額	1,093	4,433
利息の支払額	623	3,685
法人税等の支払額	1,196	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,274	50,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	35	2,853
投資有価証券の売却による収入	596	2,879
有形固定資産の取得による支出	67	1,267
有形固定資産の売却・除却による収入		1,052
無形固定資産の取得による支出	2,300	5,511
無形固定資産の売却による収入		27
長期差入保証金の回収による収入	252	1,335
その他	34	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,588	1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	13,545	16,350
長期借入による収入	50	19,000
長期借入金の返済による支出	1,755	27,039
自己株式の取得による支出	2	4,762
少数株主への配当金の支払額	29	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,807	1,951
現金および現金同等物に係る換算差額	29	233
現金および現金同等物の増減額	36,522	49,974
現金および現金同等物の期首残高	40,260	90,235
現金および現金同等物の期末残高	76,783	40,260

[第1四半期連結財務諸表について]

当第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

主要な会社名

日本証券テクノロジー株式会社
新光証券ビジネスサービス株式会社
新光投信株式会社
新光インベストメント株式会社

(2) 非連結子会社(1社)

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(5社)

主要な会社名

永和証券株式会社
三豊証券株式会社

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、いずれも親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

親会社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法による支給見込額の当第1四半期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,454百万円)については、5年で均等償却することとし、当第1四半期連結会計期間の負担額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,370百万円	21,903百万円	20,989百万円
2.保証債務	3,023百万円	4,001百万円	3,670百万円
(うち保証予約)	(2,839百万円)	(3,318百万円)	(3,426百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付借入金

長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後債務(劣後特約付借入金)が含まれております。

	38,500百万円	41,000百万円	38,500百万円
--	-----------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	百万円	5百万円	25百万円
投資有価証券売却益	125百万円	58百万円	535百万円
証券取引責任準備金戻入	144百万円	355百万円	355百万円
貸倒引当金戻入	百万円	3百万円	百万円

特別損失

固定資産売却損	百万円	75百万円	1,607百万円
固定資産除却損	30百万円	28百万円	766百万円
投資有価証券売却損	120百万円	19百万円	330百万円
投資有価証券評価減	21百万円	344百万円	5,239百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	百万円	33百万円
その他の投資等評価減	百万円	百万円	402百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	422百万円	422百万円	1,690百万円
店舗統廃合費用	百万円	百万円	668百万円
特別退職金	百万円	百万円	6,262百万円
貸倒引当金繰入	百万円	百万円	128百万円

第 1 四半期連結業績資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
委託手数料	6,276	7,003	89.6%	20,998
(株券)	(6,157)	(6,785)	(90.8)	(20,354)
(債券)	(104)	(175)	(59.6)	(514)
引受・売出手数料	958	1,041	92.0	3,496
(株券)	(662)	(639)	(103.6)	(2,268)
(債券)	(296)	(402)	(73.7)	(1,227)
募集・売出しの取扱手数料	2,426	1,909	127.1	8,429
その他の受入手数料	2,856	3,638	78.5	12,710
合計	12,518	13,593	92.1	45,634

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
株券	7,004	7,698	91.0%	23,492
債券	782	959	81.6	3,154
受益証券	4,068	4,181	97.3	16,437
その他	663	754	87.9	2,550
合計	12,518	13,593	92.1	45,634

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度同期比	前年度
株券等	3,753	1,445	259.6%	4,723
債券・為替等	10,267	6,075	169.0	25,418
(債券等)	(11,030)	(4,419)	(249.6)	(25,623)
(為替等)	(763)	(1,655)	()	(204)
合計	14,020	7,521	186.4	30,142

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度第1四半期 〔14. 4. 1〕 〔14. 6.30〕	前年度第2四半期 〔14. 7. 1〕 〔14. 9.30〕	前年度第3四半期 〔14.10. 1〕 〔14.12.31〕	前年度第4四半期 〔15. 1. 1〕 〔15. 3.31〕	当年度第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6.30〕
営 業 収 益	21,774	18,632	20,502	19,392	27,566
受 入 手 数 料	13,593	10,606	12,552	8,882	12,518
委 託 手 数 料	7,003	4,485	5,683	3,825	6,276
(株 券)	(6,785)	(4,316)	(5,523)	(3,729)	(6,157)
(債 券)	(175)	(130)	(127)	(80)	(104)
引受・売出手数料	1,041	756	753	943	958
(株 券)	(639)	(599)	(391)	(637)	(662)
(債 券)	(402)	(157)	(361)	(306)	(296)
募集・売出しの取扱手数料	1,909	1,908	2,266	2,345	2,426
その他の受入手数料	3,638	3,455	3,848	1,767	2,856
ト レーディング損益	7,521	6,721	6,523	9,376	14,020
株 券 等	1,445	1,067	838	1,372	3,753
債 券 ・ 為 替 等	6,075	5,654	5,684	8,004	10,267
(債 券 等)	(4,419)	(6,251)	(5,977)	(8,974)	(11,030)
(為 替 等)	(1,655)	(597)	(293)	(970)	(763)
営業投資有価証券売買損益	71	10	2	27	21
金 融 収 益	588	1,295	1,424	1,161	1,004
金 融 費 用	939	969	865	871	854
純 営 業 収 益	20,834	17,662	19,637	18,521	26,711
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,005	22,964	22,038	22,035	22,901
取 引 関 係 費	3,095	3,784	3,175	2,868	2,910
人 件 費	13,327	11,823	11,860	11,228	12,547
不 動 産 関 係 費	4,885	3,779	3,983	4,189	4,250
事 務 費	1,073	772	804	1,579	845
減 価 償 却 費	1,177	1,722	1,482	1,571	1,398
租 税 公 課	376	115	114	103	238
そ の 他	1,071	967	617	494	709
営 業 利 益	4,170	5,301	2,400	3,513	3,810
営 業 外 収 益	2,349	630	1,166	1,575	1,387
営 業 外 費 用	802	1,143	652	1,851	734
持分法による投資損失	68	200	1	24	5
そ の 他	733	942	651	1,875	728
経 常 利 益	2,623	5,813	1,886	3,789	4,463
特 別 利 益	422	71	16	405	270
特 別 損 失	890	2,057	2,101	12,081	596
税金等調整前当期純利益	3,091	7,799	3,971	15,464	4,137
法人税、住民税及び事業税	434	181	180	688	153
法 人 税 等 調 整 額	13	6	55	857	
少 数 株 主 損 益	36	44	72	503	18
当 期 純 利 益	3,576	7,943	4,280	16,507	3,965